

ルーマニア月報

2026 年 6 月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 8 年 7 月 10 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 6 月 14 日、同月 4 日に首相候補に指名されたトマク（Eugen Tomac）欧州議会議員は主要政党の支持を得られず候補を辞退。ダン大統領は同日、ヴェシュテア（Adrian Vestea）ブラショフ県議会議員を新たに首相候補に指名したが、6 月 22 日、ヴェシュテア内閣案は議会で否決。
- 6 月 21 日の PNL 党大会でボロジャン（Ilie Bolojan）PNL 党首が再選され指導部の一元化を決定。造反議員とされる同党 16 名の除名処分はこれら議員の裁判所への提訴によりによって一時差し止め（6 月 18 日・7 月 1 日）。
- 新統一給与法案の手当削減や賃金格差に反発。6 月 3 日から 25 日にかけて医療、財務、国営軍需工場、税務、教育の各労組による全国的なストライキや抗議集会が実施。

【経済】

- 6 月 3 日～11 日、OECD、EBRD、及び世界銀行が、ルーマニアの 2026 年経済成長率を 0.2%～0%と見込むレポートを発表。
- 6 月 12 日、国家統計局は、ルーマニアの 2026 年 5 月の年間インフレ率が 10.9%に上昇した旨発表。
- 6 月 25 日、ブカレスト商工会議所（CCIB）は東京に駐在員事務所を開設する旨発表。

【外政】

- 6 月 20 日、ダン大統領は、イスタンブールでエルドアン大統領と会談し、アンカラで開催予定の NATO 首脳会合においてルーマニアとトルコの戦略的パートナーシップを黒海海底インフラ分野に拡大する可能性を示唆。
- 6 月 25 日、ダン大統領は、ポーランドのグダニスクで開催された東部防衛線首脳会議（ヘルシンキ・フォーマット）の第 2 回会合に出席。

【防衛・安全保障】

- 6 月 5 日、コンスタンツァ港で海上無人機が自爆、人的・物的な被害はなし。

【我が国との関係】

- 6 月 4～5 日、在ルーマニア日本商工会は、オラデア・ミッションを実施。
- 6 月 11 日、片江大使はタケダ・ルーマニア・ブルガリア事務所によるタケダ創業 245 周年記念式典に出席。
- 6 月 17 日、在ルーマニア日本大使館は、InnovX「MoonShotX」訪日団を対象に訪日前ブリーフィングを実施。
- 6 月 18 日、在ルーマニア日本国大使館は、ブカレスト工科大学（UPB）、極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）、JETRO ブカレスト事務所と共催で、「日・ルーマニア・フュージョン・エネルギー・プラットフォーム」を開催。
- 6 月 21 日、在ルーマニア日本国大使館は、ルーマニア・アメリカ大学と共催で、能楽ワークショップを開催。
- 6 月 27 日、在ルーマニア日本国大使館は、シビウにおいて文楽ワークショップを開催

内政

● 首相指名の混乱とトマク首相候補の断念

- 6月4日、ダン大統領はトマク（Eugen Tomac）欧州議員を首相候補に指名したが、PNL・USR・UDMR など主要政党の支持を得られず、14日、同人は首相候補を辞退。
- 上記を受けて、6月14日、ダン大統領はヴェシュテア（Adrian Vestea）ブラショフ県議会議員・PNL 第一副党首を新たな首相候補に指名。

● ヴェシュテア内閣案の否決

- 6月22日、議会上下両院合同会議で行われたヴェシュテア内閣への信任投票が行われたが、賛成 189 票、反対 23 票（過半数 233 票）にとどまり、多数の議員が棄権・退場したことでヴェシュテア内閣は否決された。
- 翌6月23日、ダン大統領は各党との協議を再開。PSD はグリーンデアヌ党首を首相候補として正式決定。一方、PNL・USR・UDMR はムレシャン（Siegfried Muresan）欧州議会議員・EPP 副議長を首相候補として提案。議会第一会期最終日の6月30日になっても合意には至らず。

● PNL 分裂とボロジャン党首再選

- 6月21日、PNL 臨時党大会において、ボロジャン（Ilie Bolojan）党首は、1,886 票中 1,769 票の賛成を得て再選されるとともに、指導部の一元化に向けた党規約改正（第一副党首数を4から1へ削減等）を可決。
- 同大会ではヴェシュテア政権樹立を支持した者を党から排除する決議が採択。その後、PNL 執行部は、ヴェシュテア首相候補を支持したゴルギウ（Alina Gorghiu）元法相、アニシエ（Monica Cristina Anisie）元教育相などの PNL 議員 16 名の除名手続を進めたが、反ボロジャン派議員はこれを不服として提訴。
- 6月18日、イルフォヴ地方裁判所は、除名処分の根拠となる党決定の執行・効力を一時停止する決定を下した。PNL 執行部は同決定を不服として直ちに控訴。7月1日、ブカレスト地方裁判所も造反議員側に有利な判断を示し、PNL 執行部はこれについても控訴。

● 主要リーダーの去就

- 6月2日、国家汚職対策局（DNA）軍事部門は、ヴラド（Gheorghe Vlad）国防参謀総長・大将を、職権濫用幫助容疑で刑事捜査の対象とした。DNA によれば、2025 年7月に国防省向けに大学の国費枠追加を求めた手続きに関し、本来の権限を超えた要請にベルディラ（Iulian Berdila）中將が署名するのを手助けした疑い。ヴラド大将及びベルディラ中將は違法行為を否定。7月時点でも国防省発表ではヴラド大将は国防参謀総長として公式行事に参加しており、退役・解任は確認されていない。
- 6月18日、最高裁判所は、フリッツ（Dominic Fritz）ティミショアラ市長・USR 党首が過去の選挙資金借入を巡り行政上の利益相反があったとする国家整合性庁（ANI）の判断を支持する最終確定判決を下した。この判決によりフリッツ市長は2030年まで公職選挙への立候補が禁止されることとなったが、USR はフリッツ氏の2029年までの党首続投を支持し、欧州人権裁判所へ提訴する方針を提示。
- 6月18日、国家反汚職局（DNA）は、チウク（Ciprian Ciucu）ブカレスト市長・PNL の第一副党首を、2025 年末の選挙活動中に不動産開発業者から選挙コンサルティングや広告の形で不正な利益を受け取った容疑で、60 日間の司法管束処分に置いた。チウク市長は容疑を全面否認しているが、PSD はこの機を捉えて PNL にチウク市長への政治的支持撤回を要求。

● 公共部門統一給与法をめぐる抗議行動

- 政府が進める給与一元化や手当削減を柱とした「新公務員給与統一法案」に対し大規模な抗議やストライキが相次いだ。
- 6月3日：医療労組「SANITAS」がブカレストの勝利広場で大規模集会を開催。財務省職員も同省前で抗議。
- 6月3日：国営クジル兵器工場でストライキを実施。約715名の従業員のうち65%以上が参加し、最低賃金水準からの賃上げ等を要求。
- 6月4日：税務当局（ANAF）職員や裁判所書記官が全国規模でストライキを実施。
- 6月25日：教育分野の労組代表が議会前で抗議集会を開催し、16万件超の署名を提出。

● 世論調査の結果

- INSCOP（調査実施期間6月2日～6月6日、対象者1,110名、統計上の誤差±3%）
政党支持率 AUR 37.0%、PSD 20.0%、PNL 15.0%、USR 12.0%、UDMR 4.0%、POT 3.6%、SOS 2.8%、SENS 2.4%

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD:右派の力連合、SENS：健康・教育・自然・持続可能性党、PACE: 議会会派「平和—ルーマニア第一」（主に SOS・POT 離脱議員らによる極右会派）

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ）

● 国家統計局（INS）

	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
貿易収支（億€）	-274.93	-297.702	-327.431	-23.255	-47.616	-77.042	-108.148
消費者物価指数(%)	9.76	9.76	9.69	9.62	9.31	9.87	10.71
失業率（%）	6.1	6.3	6.1	6.0	6.0	6.1	6.3
平均グロス給与（€）	1,830	1,874	1,973	1,844	1,854	1,980	1,948
平均ネット給与（€）	1,098	1,123	1,183	1,103	1,111	1,187	1,169

● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
消費者物価指数(%)	9.76	9.76	9.69	9.62	9.31	9.87	10.71
食料品価格(%)	7.57	7.64	7.75	7.86	7.89	7.67	7.39
非食量品価格(%)	10.96	10.73	10.48	9.99	9.41	10.89	12.02
サービス価格(%)	10.52	10.99	11.00	11.59	11.37	11.05	13.04
ユーロ圏平均	2.1	2.1	1.9	1.7	1.9	2.6	3.0
EU27 カ国平均	2.5	2.4	2.3	2.0	2.1	2.8	3.2

● 財務省（MF）

	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
財政収支（億 lei）	1088.689	1217.742	1460.332	8.451	142.326	210.946	239.532
GDP 比（%）	-5.72	-6.40	-7.65	-0.04	-0.7	-1.03	-1.17

● ルーマニア中央銀行（BNR）

	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
政策金利（％）	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高（億€）	653.47	654.08	648.00	658.12	650.23	670.32	648.36
経常収支（億€）	-246.36	-271.40	-301.27	-9.77	-31.91	-53.38	-79.80
前年同期（億€）	-236.44	-260.60	-288.53	-10.32	-36.38	-61.53	-91.01
FDI（億€）	72.37	75.87	81.53	4.29	11.28	11.30	15.29
前年同期（億€）	56.25	53.58	56.02	4.17	8.54	16.35	22.32
前年同期比（％）	+12.73	+42.00	+45.54	+2.88	+38.08	-30.88	-31.49
中長期対外債務（億€）	1776.17	1785.99	1794.31	1817.19	1825.19	1828.47	1827.74
前年末比（％）	+13.6	+14.2	+14.8	+1.3	+1.2	+1.4	+1.4
短期対外債務（億€）	479.71	489.13	479.16	476.14	474.44	486.78	467.76
前年末比（％）	+1.7	+3.7	+1.6	-0.6	-1.5	+1.1	-2.8

● 業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
鉱工業							
工業生産高（％）	0.2	-0.5	1.6	-3.8	-1.5	-2.2	-3.1
工業売上高(名目)（％）	1.6	-0.4	-6.1	-4.3	-2.5	-0.1	-1.1
工業製品物価指数（％）	8.0	4.8	6.0	7.8	3.0	7.0	10.3
新規工業受注高(名目)（％）	1.9	-4.1	9.5	-5.3	-3.2	0.0	-3.4
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク)（％）	-4.0	-4.0	-2.0	-6.5	-6.2	-3.2	-6.3
自動車・バイク売上高(％)	-0.8	5.1	6.7	-0.3	2.7	2.7	2.1
小売業売上高 ユーロ圏平均(％)	1.5	2.3	1.3	2.0	1.7	1.2	1.0
小売業売上高 EU 平均(％)	1.6	2.3	1.7	2.3	1.7	1.9	0.9
建設業							
工事(％)	13.3	-0.4	3.8	-0.9	13.8	9.0	20.3

（２） 主要経済関連ニュース

【経済見通】

● OECD、ルーマニアの 2026 年経済は-0.1%成長の見通し

- 6月3日、OECDは、ルーマニアのGDPは2026年に-0.1%のマイナス成長となった後、2027年には2.5%成長に回復する見込みである旨の最新経済見通しを発表した。地政学的不確実性やインフレ圧力を背景に、民間消費は2026年半ばまで低迷が続く一方、EU資金を活用した投資が成長の主な牽引力となる。財政健全化の継続と構造改革の実施が持続的成長の鍵とされている。

● EBRD、ルーマニア経済予測下方修正

- 6月3日、欧州復興開発銀行（EBRD）は、ルーマニアの2026年経済成長率予測を2月時点の1.2%成長から0.2%の成長へと大幅に下方修正した。2025年後半に電力価格上限の撤廃やVAT・物品税引き上げにより、インフレ率が約9.5%に加速したことが主因。2027年の成長率は1.8%と予測。

● 世界銀行、ルーマニアの 2026 年成長率をゼロに下方修正

- 6月11日、世界銀行は、ルーマニアの2026年GDP成長率予測を1月時点の1.3%からゼロへと大幅に引き下げる旨の最新の世界経済見通しレポートを発表した。2027年は1.7%、2028年は2.0%の成長を見込む。財政赤字の高止まりと限られた財政余力が課題として指摘されており、地域内で最大級の下方修正となった。

【インフレ率】

● 2026 年平均年間インフレ率を 7.9%に上方修正

- 6 月 8 日、国家戦略予測委員会（CNSP）は、中東紛争の激化を背景に、2026 年の平均年間インフレ率予測を秋の予測比 1.4 ポイント引き上げ、7.9%へと修正した。2027 年の平均年間インフレ率は 3.8%、2028 年は 3.0%、2029 年は 2.8%と予測している。

● 2026 年 5 月の年間インフレ率が 10.9%に上昇

- 6 月 12 日、国家統計局（INS）は、ルーマニアの 2026 年 5 月の年間インフレ率は前月の 10.7%からさらに上昇し、10.9%に達した旨を発表した。サービス分野が 13.5%増と最大の上昇率を示し、非食料品は 12.5%増、食料品は 6.7%増となった。電気代は前年比 55.5%増、ガソリンは 30.5%増と、エネルギー関連の価格上昇が顕著。

【ルーマニアへの投資】

● 2026 年第 1 四半期の純投資額が前年比 4.8%増

- 6 月 12 日、INS は、2026 年第 1 四半期のルーマニアの純投資額は前年同期比 4.8%増の 410 億レイとなった旨を発表した。投資の内訳は建設部門が 38.3%で最大のシェアを占め、次いで工業が 20.5%、商業・サービスが 19.8%となっている。機械・輸送設備への投資は 19.2%増と大幅な伸びを示した。

● 2025 年のルーマニア向け FDI が 81 億ユーロに回復

- 6 月 24 日、EY は、2025 年のルーマニアへの外国直接投資（FDI）流入額は 81 億ユーロに回復し、プロジェクト数は前年比 16%増の 109 件、雇用創出数は 39%増の 5710 人となった旨の調査結果を発表した。欧州全体で FDI プロジェクトが 7%減少する中、ルーマニアはプロジェクト数で EU11 位、雇用創出数で 12 位を記録した。投資の 55%が既存拠点の拡張であった。

【所得】

● 2026 年 4 月の平均手取り給与が前年比 3.5%増

- 6 月 12 日、INS は、2026 年 4 月のルーマニアの平均手取り給与は 5,843 レイ（約 1,115 ユーロ）となり、前年同月比 3.5%増加した旨を発表した。最高水準の給与は石油・天然ガス採掘部門（15,429 レイ）と IT・コンサルティング部門（14,249 レイ）で記録された。ただしインフレを考慮した実質賃金指数は前年同月比 93.5%にとどまり、実質賃金は低下している。

● 7 月 1 日施行の税制改正：最低賃金が 4,325 レイに引き上げ

- 7 月 1 日、政府決定第 146 号に基づき、ルーマニアの最低賃金が月額 4,325 レイ（手取り 2,699 レイ）に引き上げられた。農業・食品産業における独自最低賃金制度も廃止され、一般最低賃金に一本化された。建設業の最低賃金は 4,582 レイのまま据え置かれる唯一の例外となる。

（3）国家復興・強靱化計画（PNRR）関連ニュース

● PNRR の吸収率 60%超を達成

- 6 月 3 日、プスラル投資・欧州事業相は、ルーマニアの PNRR の吸収率が 60%を超えた旨を発表した。6 月 5 日の EU 経済・財務理事会において第 4 回支払い申請への最終承認が得られる見通しであり、近く 30 億ユーロが同国に流入する予定である。現在は第 5・第 6 回支払い申請の準備が進められている。

● PNRR の最新修正に関する EC との技術協議が妥結

- 6 月 19 日、プスラル投資・欧州事業相代行は、PNRR の最新修正に関する欧州委員会との技術協議が妥結した旨を発表した。ルーマニアは 200 億ユーロ超の計画規模と非償還資金の全額を維持しつつ、一部指標の現実的な見直しにより数十億ユーロに上る財政的制裁リスクを回避した。今後は 8 月 31 日までの実施が最重要課題とされている。

- **PNRR の補助金 50 億ユーロを 8 月末までに吸収**

- 6 月 19 日、ボロジャン暫定首相は、ルーマニアが PNRR の補助金として確保した 136 億ユーロのうち、残る約 50 億ユーロを 8 月末までに吸収しなければならない旨発表した。今回の第 3 次修正交渉では 66 の改革と 385 の目標・マイルストーンの実施方法が確定された。

(4) インフラ関連ニュース

- **シビウ＝ピテシュティ高速道路の工期前倒し**

- 6 月 4 日、国道インフラ管理会社（CNAIR）のピストル総局長は、シビウ＝ピテシュティ高速道路の第 4 区間（ティグヴェニ＝クルテア・デ・アルジェシュ間）が契約上の竣工期限である 2027 年 2 月より約 6 カ月前倒しで開通する可能性がある旨発表した。契約総額は VAT を除き 16 億 7800 万レイ。

- **ジュルジュ＝ルセ第 2 ドナウ橋の入札評価が進行中**

- 6 月 9 日、CNAIR は「ジュルジュ＝ルセ第 2 ドナウ橋」の実現可能性調査に関する入札評価が法的要件に沿って進んでいる旨説明した。ブルガリアのヨトヴァ大統領がルーマニア側の消極的姿勢を批判したことを受けた声明であり、CNAIR は技術的に複雑な入札内容の審査に時間を要している旨を説明した。

(5) エネルギー関連ニュース

- **電力輸出は増加も燃料輸入依存が拡大**

- 6 月 16 日、知的エネルギー協会は、2026 年 1～4 月のルーマニアの電力輸出量は前年同期比約 16%増と過去最高水準に達した一方、天然ガス輸入が 46.8%増、石油製品輸入が 36.7%増と大幅に拡大した旨の分析結果を発表した。再生可能エネルギーの発電拡大により電力自給率は改善しているが、即時消費型の外部エネルギー依存が高まっているとして警鐘が鳴らされている。

- **燃料割増料金の上限が 7 月 1 日に失効、PSD が 3 カ月延長案を提出**

- 6 月 30 日、ディーゼル燃料の割増料金上限（1 リットルあたり 36 バニ）を定めた政令が 6 月 30 日に失効し、暫定政府には延長権限がないことが明らかになった。これを受け 6 月 29 日、PSD のイヴァン議員は上限措置を 3 カ月延長する法案を国会に提出した。同法案が成立しない場合、7 月 1 日よりディーゼル価格の上昇が避けられないとして、全会派に賛同を呼びかけた。

(6) ルーマニア・中国経済関係

- **中国 EV メーカー XPeng がルーマニア市場に参入**

- 6 月 22 日、中国の電気自動車メーカー XPeng がルーマニア市場に正式参入し、G6、G9、P7+、X9 の 4 モデルを投入した。ハンガリーの AutoWallis グループとポルトガルの Salvador Caetano の合併会社を通じて販売され、ルーマニアはハンガリー、スロベニア、クロアチアに続く同ブランドの中東欧 4 番目の市場となった。

- **ルーマニア商工会議所が上海国際商工会議所と覚書を締結**

- 6 月 19 日、ルーマニア商工会議所（CCIR）と上海国際商工会議所（CCPIT 上海）は、1996 年の最初の協力協定締結から 30 年の節目に、新たな覚書に署名した。両国間の貿易額は約 108 億米ドルに上り、ルーマニアには中国資本の企業が 1 万 4800 社以上登録されている。今回の覚書は貿易・投資等における連携深化を目的としている。

(7) その他トピックス

● ルーマニアの IT 人材 25 万人、GDP の 8%を占める産業に成長

- 6 月 10 日、ソフトウェア・サービス産業使用者協会は、ルーマニアの IT 専門家数が約 25 万人に達し、同産業の GDP 貢献度が 8%に上る旨述べた。同産業はアウトソーシングを主軸に成長を遂げてきたが、今後はイノベーション主導型への転換が課題とされている。

● ルーマニア、EU でのヒグマの厳格保護種指定解除を申請へ

- 6 月 10 日、タンツォシュ暫定副首相兼農業農村開発相は、ルーマニアがヒグマを EU の厳格保護種リストから外す手続きを欧州委員会に対して開始すると発表した。現状はもはや容認できない水準にあるとし、EU 法改正を通じてのみ解決可能と強調した。複数の EU 加盟国がこの動きを支持する意向を示している。

● ファイザーへの支払い問題で政府が対応策を模索

- 6 月 11 日、ナザレ財務相は、新型コロナウイルスワクチン購入契約をめぐる訴訟でルーマニアが敗訴し、ファイザーに約 6 億 8000 万ユーロの支払い義務を負った旨発表した。この金額は GDP の約 0.2%に相当し、財政赤字削減に注力する中で深刻な負担となる。さらに日利約 8 万 1000 ユーロの延滞利息も発生し続けており、即時全額支払いに代わる解決策を模索している。

● ルーマニア人の 72%が国内経済状況を否定的に評価

- 6 月 11 日、ボストン・コンサルティング・グループは、ルーマニア人の 72%が自国の経済状況を否定的に評価しており、欧州平均（56%）を大きく上回る旨の消費者意識調査結果を発表した。エネルギー価格とインフレへの懸念は EU 最高水準に達している一方、個人の健康や生活状況については相対的に楽観的な見方が維持されている。

● ブカレスト商工会議所が東京に駐在員事務所を開設

- 6 月 25 日、ブカレスト商工会議所（CCIB）は東京に駐在員事務所を開設する旨発表した。同所は、日本の政府機関や商工会議所との関係構築を担う。ルーマニア企業の日本市場での存在感向上に向けた協力機会の発掘と共同取り組みの推進を目指す。

外政

● ダン大統領、モンテネグロの EU・西バルカン首脳会議に出席

- 6 月 5 日、ダン大統領は、モンテネグロのティヴァトで開催された EU・西バルカン首脳会議に出席した。会議はコスタ欧州理事会議長長の主催のもと、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長およびカラス上級代表も参加した。テーマは「EU と西バルカンの共栄と安定」であり、EU と西バルカン諸国の関係強化が確認された。

● ダン大統領、欧州理事会に出席

- 6 月 18 日、ダン大統領は欧州理事会に出席した。会議では EU 拡大、防衛体制の強化、ルーマニア国内への墜落を含むドローンの EU 領空侵犯問題が議題となった。また、EU の競争力強化、2028～2034 年の長期予算、ウクライナ情勢、中東情勢、移住・麻薬問題についても協議が行われた。

● ダン大統領、トルコとの戦略的パートナーシップ拡大を示唆

- 6 月 20 日、ダン大統領は、イスタンブールでエルドアン大統領と会談し、アンカラで開催予定の NATO 首脳会合においてルーマニアとトルコの戦略的パートナーシップを黒海海底インフラ分野に拡大する可能性を示した。またイスタンブールに設置されている NATO 黒海センターの 2028 年以降のコンスタンツァへの移転、および欧州の黒海地域欧州安全保障センター設立構想についても協議した。

- **ダン大統領 ポーランドの東部防衛線首脳会議に出席**

- 6月25日、ダン大統領はポーランドのグダニスクで開催された東部防衛線首脳会議（ヘルシンキ・フォーマット）の第2回会合に出席した。会議ではロシアとの隣接地域に位置するEU加盟国間の連携強化と「レディネス2030計画」の実施、および欧州防衛能力と欧州防衛産業の強化に向けた取り組みが議題となった。ダン大統領はフォン・デア・ライエン委員長や各国首脳との昼食会にも出席し、ヴァウエンサ元ポーランド大統領とも会談した。

防衛・安全保障

（1） 事案・イベント等

【司法手続き・汚職疑惑】

- **参謀総長、国家汚職対策局による事情聴取で職権乱用の幫助容疑**

- 細部は、内政「主要リーダーの去就」のとおり。

【機雷処分】

- **EOD部隊、ヴァマ・ヴェケと2マイ間の海岸で機雷を無力化**

- 6月3日、ルーマニア海軍の爆発物処理（EOD）部隊は、ヴァマ・ヴェケと2マイの境界に位置する海岸にて、漂着した対上陸用機雷「YaRM」の無力化処分を実施した。
- ロシアによるウクライナ侵略以降、黒海ではこれまでに計156個の漂流機雷が発見されており、ルーマニア海軍が独自に無力化処分に成功した機雷はこれで9個目となる。

【無人機事案】

- **コンスタンツァ港で海上無人機が自爆**

- 6月5日、国防省は、コンスタンツァ市民港内の78番バース（ルーマニア海上人命救助庁本部付近）において確認された海上無人機が、同日10時30分頃に自爆したと発表した。
- 現場は、情報局（SRI）や沿岸警備隊、国防省の部隊により封鎖されていたため、自爆による人的・物的な被害はなかった。
- 国防省によれば、当該無人機はウクライナでの戦争で使用されているタイプのものであり、ルーマニア軍の保有装備ではなく、黒海で最近実施された国防省の軍事演習でも使用されていなかった。
- ウクライナ海軍は、自軍の海上無人機1隻が黒海での作戦中に敵の電子戦攻撃により制御不能に陥り、ルーマニア沿岸付近に漂着したことを発表した。

- **ウクライナ国境付近でのロシア軍ドローン攻撃に伴う緊急発進**

- 6月13日から14日の夜、ロシア軍がルーマニア・トゥルチャ県近郊のウクライナ国内のインフラを狙ったドローン攻撃を実施したため、イタリア空軍のユーロファイタータイフーン2機が緊急発進し国境付近の監視を実施した。
- また、6月20日から21日の夜、25日から26日にかけての夜において、ロシア軍によるルーマニア・ウクライナ間の河川近郊のインフラに対するドローン攻撃に伴い、イギリス空軍戦闘機およびルーマニア空軍ヘリコプターがそれぞれ状況監視のため緊急発進した。
- 国防省によれば、これらの事案において、ルーマニア領空内への無許可の侵入（領空侵犯）や地上への落下・衝突は報告されていない。

- **ウクライナ国境付近でロシア製ドローンの破片を発見**

- 6月29日、国防省は、ウクライナとの国境沿いのラケル村においてドローンの破片を発見したことを発表した。
- 国防省の専門家チームにより制御下で爆破処理が行われ、評価の結果、この破片は2026年4月にロシアがウクライナの港湾インフラ攻撃で使用したドローンに由来することが判明した。
- ロシアによるウクライナ侵略以降、ロシア製ドローンのルーマニア領空への侵入は29件、ルーマニア国内でドローンまたはその破片が発見された事案は約50件確認されている。

(2) 訓練・演習等

- **ルーマニア海軍、多国籍演習「SEA BREEZE 26.1」に参加**

- 6月2日から20日にかけて、ルーマニア海軍は、多国籍演習「SEA BREEZE 26.1」に参加した。
- 米海軍第6艦隊が主導し、ルーマニア海軍第307海兵歩兵連隊がホストを務める本演習には、米国、モルドバ、ウクライナ、ジョージア、トルコ、ブルガリアの7ヶ国から約450名の軍人らが参加した。
- 訓練地であるババダグ演習場では、実弾射撃、共同戦術行動、水陸両用作戦のシミュレーション等が行われ、黒海周辺の安全保障環境に即した実戦的なシナリオに基づく即応能力の向上が図られた。

(3) 主要な会談・会合等

- **国防大臣、NATO 能力構築会議にて東部戦線の抑止力強化と支援を要請**

- 6月2日、ミルツァ国防大臣を団長とする国防省代表団は、ベルギー・モンスの欧州連合軍最高司令部（SHAPE）で開催された NATO 能力構築会議に出席した。
- ミルツァ国防大臣は東部戦線の安全保障環境を議論するセッションにおいて、5月29日にガラツィ市でロシア製無人機が集合住宅に墜落・爆発した深刻なインシデントの詳細を加盟国に提起した。
- 同大臣は監視・早期警戒能力および防衛能力強化のため、他加盟国による更なる追加貢献を要請。防衛費を GDP 比 3.5%に増額した実績に触れ、SAFE 制度などの多角的な支援資金の活用も提示した。

- **ルーマニア、北大西洋理事会で黒海の家軍無人機に対する脅威を提示**

- 6月10日、ブリュッセルで開催された NATO の最高意思決定機関である北大西洋理事会（NAC）会合において、ルーマニアは最近の黒海地域で緊迫化する事態に関する緊急協議を求めた。
- 会合の席上、ルーマニアは領海付近で発生した海軍無人機（海上ドローン）の脅威を明示。導入契約済の先端装備が完全に納入されるまでの間、同盟国による即時の代替防衛能力の支援を要請した。
- 同盟国は、ウクライナ戦争に伴う黒海およびドナウ川デルタ地域の情勢緊迫を分析。NATO の領土防衛と監視を確固たるものにするため、防衛・抑止態勢を共同で強化する重要性を再確認した。

(4) 部隊・人員・装備品・防衛産業など

- **大統領、国防相、参謀総長、トルコでの HISAR 級新型コルベットの引渡式に出席**

- 6月20日、ニクショル・ダン大統領、ミルツァ国防相およびヴラッド参謀総長は、トルコのイスタンブールで開催された HISAR 級新型コルベット「コントラミラル・アウグスト・ロマン」のルーマニア海軍への引渡式典に参加した。
- 同艦は、空中、水上、対潜のあらゆる脅威に対処する先端システムを備えており、実戦配備後はルーマニア海軍の近代化および黒海防衛における最高中枢としての稼働が期待されている。
- ダン大統領はトルコのエルドアン大統領とも会談を行い、黒海の航海安全確保、二国間の緊密な安全保障協調および7月に開催予定の NATO 首脳会談（アンカラ）の準備について重点的に議論した。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● 在ルーマニア日本商工会によるオラデア・ミッション

- 6月4-5日、在ルーマニア日本商工会は、オラデア・ミッションを開催した。
- 同ミッションでは、ビルタ・オラデア市長、アブルデアン県議会副議長及びドラゴシュ県知事との意見交換の他、ニデック工場、ビホール科学技術パーク（STEAM パーク）、ノキアタイヤ工場、ヌファルル地熱地域熱供給施設及びオラデア複合発電・暖房プラントなどの視察が行われた。



(2) 当館主催事業等

● InnovX「MoonShotX」訪日団への事前ブリーフィングの開催

- 6月17日、在ルーマニア日本国大使館は、6月末～7月上旬に訪日する InnovX「MoonShotX」訪日団を対象に、訪日前ブリーフィングを開催した。
- ブリーフィングでは、冒頭、片江大使からの両国のスタートアップ分野での経済交流の更なる促進に向けて期待を込めた挨拶があった後、工藤次席より大使館の活動や両国の外交・経済関係の歴史及び現状、日本政府の対日直接投資促進政策や日本市場の魅力などを含む事前ブリーフィングを実施。その後、ドゥミトレスク InnovX 社 CEO から、ブリーフィングの開催への謝意と、訪日への期待が述べられた。



● 「日・ルーマニア・フュージョン・エネルギー・プラットフォーム」の開催

- 6月18日、在ルーマニア日本国大使館は、ブカレスト工科大学（UPB）、極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）、JETRO ブカレスト事務所と共催で、「日・ルーマニア・フュージョン・エネルギー・プラットフォーム」を開催した。
- 冒頭、コストイウ UPB 学長、片江大使、ダンクシュ ELI-NP 技術部長が挨拶を行った後、兒玉・大阪大学レーザー科学研究所所長、三上近畿大学講師、ELI-NP のウルセスク博士、ティコシュ博士、ティンカー米 Aperture Optical Sciences 社社長より、日本やルーマニアのレーザー・フュージョン・エネルギーの取組や、企業の参画の可能性等について講演が行われた。
- その後の B2B マッチングでは、日本企業とルーマニア企業／研究機関が個別面談を行い、協業や共同研究の可能性等を模索した。



● 能楽ワークショップの開催

- 6月21日、在ルーマニア日本国大使館は、ルーマニア・アメリカ大学と共催で、能楽ワークショップを開催した。冒頭、片江大使、エドゥ・ルーマニア・アメリカ大学副学長等から挨拶が行った。
- 今年で11回連続でのFITS出演となる山本能楽堂を講師に招き、能の歴史や衣装、楽器、謡などについて体験を交えながら学ぶ、非常に有意義な機会となった。
- 翌22日には、山本能楽堂は国立オペラ劇場で能の公演を行い、公演終了後は満席の観劇からスタンディングオベーションで祝福された。



● 文楽ワークショップの開催

- 6月27日、在ルーマニア日本国大使館は、シビウ市内のゴング劇場にて、人形浄瑠璃文楽座を講師に迎えた文楽ワークショップを開催した。
- 会場には約90名の参加者が訪れ、人形浄瑠璃の演出の仕組み、人形の構造や操作方法等について学ぶ機会となった。



(3) ルーマニアにおける日本企業の取組

● タケダ創業 245 周年記念式典

- 6月11日、片江大使は、タケダ・ルーマニア・ブルガリア事務所によるタケダ創業245周年記念式典に出席し、245年にわたるタケダの医療・健康への貢献に敬意を示すと共に、重要な節目を迎えたタケダへの祝辞を述べた。
- また、同社は、この機会にブカレスト大学に「タケダホール」を開設することとなり、片江大使はケシモフ同社ルーマニア・ブルガリア事務所長やキフィリウク・ブカレスト大学副学長ら関係者とともに、同ホールの開幕式典に出席した。

